

山梨県経済の景気循環と県内地域産業との関連

—各種統計資料を基に—

深澤竜人

開題

筆者は今まで地域経済あるいは地域産業の研究として、筆者在住の山梨県あるいはまた山梨県昭和町の経済構造を、産業連関表などから検討してきた⁽¹⁾。

今までの研究を基に、また地域経済・地域産業の研究の一環として、本稿では山梨県内の景気循環について研究を深めていくこととする。そして、本稿での具体的な追究点をあらかじめここで提示してしまうとすれば、次の対象課題を設定している。

山梨県経済に関して、特に景気に関する統計資料は、どのようなものがあるのか。それを本稿において、研究上の整理の意味合いも込めて、なるべく包括的に網羅したい。それら山梨県経済の景気に関する統計資料から、県内景気の現状はどのような状況にあるのか。各種統計機関が公表する一般的見解には、よく景気は回復局面にあるとされることが多いのであるが、このような県内景気の回復局面が、景気の拡大局面へと進展していかないのは、どのような要因によるものなのか。前記のように景気は回復局面にあるとされても、およそ県内住民の一般大衆の実感として、それが感じられないのはなぜであるのか。およそこうした課題である。このような対象課題は、「地方の時代」あるいは「地方創生」と言われる昨今、まさに重要な対象課題であろう。

本稿では、以上の対象課題を設定し、それが節を追う形で、そしてまた筆者の今まで研究を

展開し発展させる形で、接近していくこととしたい。

第1節 山梨県経済の統計資料の整理

本節では、まず山梨県経済の統計資料に関して、研究上の整理から進めていきたい。山梨県経済に関する統計資料の量は、決して少なくはない。筆者が渉猟した限りでも、次のものが特筆される。

以下、その統計資料に関して、資料名、公表機関を始めとして、いつ公表されるものか、さらに資料の特色・特長を含めて詳解していく。なおその際本節では、統計機関から定期的に公表されるものを中心に挙げていく。そのため、個人的な学術研究論文は、必要に応じて触れていくこととする⁽²⁾。

(また、本稿執筆時は2015年6月であり、本稿で使用する「現在」とは「2015年6月現在」であることを事前にお断りしておく。)

1. 「県民経済計算年報」(山梨県企画県民部統計調査課)

毎年度公表され、現在2012年度版が2015年1月に公表されている。

国で言えば、内閣府が出すGDP統計にあたるものである。山梨県全体の経済活動の成果を、生産・分配・支出の三方面から循環的に、かつ体系的に把握するもので、山梨県経済の規模、成長率、産業構造、所得水準などが把握できる。

本統計を概観した限りでも、簡単な以下の指

摘が可能である。

2012年度の山梨県の県内総生産は、実質で約3.5兆円である。国全体ではおよそ517兆円であるから、山梨県経済の規模は総生産で全国のおよそ0.68%である。

山梨県一人あたりの年間県民所得は284.5万円である。（国全体では275.4万円。）

経済成長率は、2008年度-1.3、2009年度-6.1、2010年度+9.8、2011年度+3.1、2012年度-1.8、である。

デフレーターに関しては、生産側の連鎖デフレーターで、2009年度に+0.1の微増が見られたものの、2001年度の110.0からずっと低下しており、2012年度は88.7となった。

山梨県の生産面（名目）の産業別構成比（2012年度）は、次のとおりである。第一次産業のシェアは1.9%で、三年ぶりの上昇。第二次産業は29.4%で、2年連続の低下。第三次産業は68.0%で、3年ぶりの上昇である。

ちなみに、山梨県の2012年度の総人口は、本資料によると、およそ85万人である。2001年度の総人口は約89万人であり、それ以降人口の減少が続いている。（さらに近年の2014年度の県内人口は84万人である。〔「平成26年度山梨県常住人口調査結果報告」http://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/HP/26jyoujyuu.htmlより。〕）

2. 「市町村民経済計算報告」（山梨県企画県民部統計調査課）

5年に一度公表されるもので、現在2010年度版が2013年3月に公表されている。

本統計は推計結果であるが、各市町村が直接算出したものではない。上記示した山梨県の「2010年度県民経済計算」から、様々な統計・業務資料を指標として、県内総生産や県民所得を各地域・市町村ごとに分割する方法で推計したものである。

市町村は山梨県全県下の27市町村（13の市、8町、6村）、これを、中北、峡東、峡南、富士・東部の4地域に分割して、各市町村・地域ごとに1の山梨県の「県民経済年報」とほぼ同様な経済数値を示し、また各市町村・地域の特徴を示すものである。

既述のとおり、市町村自らの統計算出結果ではなく、山梨県経済総体からの分割であるため、推計の域を出るものではないが、統計結果としては、およそ甲府市の突出振りが非常に顕著である。総生産、所得（分配）において、甲府市は県全体の50%以上を占めている。（甲府市の人口は、2014年度でおよそ19.4千人で、全県の23%を占める。）

3. 「山梨県産業連関表」（山梨県企画県民部統計調査課）

山梨県の産業連関表は、1985年版を皮切りに1990年、1995年、2000年の5年ごとに公表され、現在2005年版が2010年に公表されている。

総務省が5年ごとに公表する「産業連関表」の山梨県版である。13部門表、34部門表、103部門表、190部門表からなる。1の山梨県の「県民経済年報」とは別に、山梨県経済の規模、産業構造が把握できる。この他に、山梨県内において行なわれた産業相互間の取引、財貨・サービスの取引状況、また産業間の相互依存関係、これらを示すものである。

この統計資料によると、2005年山梨県全体の県内生産額は約6.3兆円で、全国の0.65%を占めている。その生産額の年平均増加率は、1990年+6.1、1995年+2.0、2000年+1.2、2005年-0.7、と低下傾向であり、2000年から2005年にかけてはマイナス成長となった。

なお、2005年の山梨県産業連関表を用いた山梨県経済に関する詳しい分析は、「平成17年山梨県産業連関表の概要」「平成17年（2005年）

山梨県産業連関表結果報告書」(http://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/HP/17renkan.html)、深澤 [2016、2015] を参照。

4. 「法人企業景気予測調査結果(山梨県分)」(財務省関東財務局甲府財務事務所)

財務省の甲府財務事務所から3ヵ月ごと、3・6・9・12月に出される経済統計で、国で言えば、財務省と総務省が行なう法人企業景気予測調査、その山梨県分である。

山梨県内に所在する資本金1千万円以上(電気・ガス・水道業、金融業、保険業は1億円以上)の法人から選定、また資本金20億円以上(金融業、保険業は10億円以上)の法人は全数を選定し、調査票による調査の形態で、回収・集計されたものである。

資本金10億円以上を大企業、1億円以上10億円未満を中堅企業、1千万円以上1億円未満を中小企業としている。調査対象法人・回収率は、表1-1のとおりである。

表1-1 法人企業景気予測調査(2015年4～6月調査、山梨県分) 調査対象法人・回収率

	規模別			業種別		合計
	大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業	
対象法人数	17	23	61	33	68	101
回答法人数	17	20	46	28	55	83
ウエイト	20.5	24.1	55.4	33.7	66.3	100.0
回収率(%)	100.0	87.0	75.4	84.8	80.9	82.2

(資料出所：<http://kantou.mof.go.jp/content/000114078.pdf> 2ページより。)

上記法人に直接アンケート調査を行ない、景況判断、売上高、経常損益、設備投資、雇用、企業金融、今年度における利益配分のスタンス、これらの項目について尋ね、集計していく。

また同時に、国内の景況判断、売上高判断、経常利益判断、国内需要判断、海外需要判断、販売価格判断、仕入価格判断、製(商)品在庫判断、原材料在庫判断、資金繰り判断、設備判断、臨時・パート判断、これらについて尋ね、その回答からビジネス・サーベイ・インデックス(BSI)という数値を出し、統計数値を時系列化して、過去・現状そして今後の見通しを見ている。

なおこの調査のデータのいくつかは、次の統計データにも活用されている。

5. 「山梨県分の経済情勢報告(最近の山梨県の経済情勢)」(財務省関東財務局甲府財務事務所)

同じく財務省の甲府財務事務所から、3ヵ月ごと、1・4・7・10月に出される経済統計である。

上記のアンケート調査とは違って、以下の統計データの数値から、前回のものとの比較によって県内の経済情勢を伺うものである。その統計データとは、個人消費、生産活動、設備投資、雇用情勢、住宅建設、企業収益、企業の景況感、これらの項目を前回のものと比較する形で、総合的な判断を下している。

さらに追加項目として、企業倒産、消費者物価、公共事業が加味される。各項目の統計の詳細は表1-2のとおりである。

これらの各項目を前回のものと比較する形で、山梨県の最近の経済情勢に関して、総合的

表 1-2 「山梨県分の経済情勢報告」の経済指標・統計

経済指標・統計	資料出所
1. 個人消費 大型小売店販売額 乗用車新車登録・届出台数（普通車・小型車・軽乗用車） 家計消費支出	経済産業省 日本自動車販売協会連合会・山梨県軽自動車協会 総務省
2. 生産活動 鉱工業生産指数 (1) はん用・生産用・業務用機械 (2) 電気機械 (3) 電子部品・デバイス (4) 情報通信機械 (5) 食料品	山梨県 山梨県 山梨県 山梨県 山梨県 山梨県
3. 設備投資	法人企業景気予測調査
4. 雇用情勢 有効求人倍率 有効求人・求職者数 所定外労働時間指数	山梨労働局・厚生労働省、山梨県 山梨労働局・厚生労働省、山梨県 山梨労働局・厚生労働省、山梨県
5. 住宅建設 新設住宅着工戸数	国土交通省
6. 企業収益 山梨県内所在企業の経常損益	法人企業景気予測調査
7. 企業の景況感	法人企業景気予測調査
8. 企業倒産 倒産件数 負債総額	東京商工リサーチ甲府支店 東京商工リサーチ甲府支店
9. 消費者物価	山梨県・総務省
10. 公共事業 公共工事前払金保証請負額の推移（月別・累積額）	東日本建設業保証

（資料出所：http://kantou.mof.go.jp/content/000110759.pdf より作成。）

な判断が下されている。

6. 「山梨県景気動向指数 (DI)」（山梨県企画 県民部統計調査課）

2001年より毎月公表され、現在2015年2月分が公表されている。

内閣府経済社会総合研究所が行なう景気動向指数と同様な、山梨県の景気動向指数である。景気動向指数とは、以下見るような景気の動きに敏感な各経済分門から選ばれた統計（表1-3を参照）を基に、それらを各系列として指数で

取り、その動きを統合して景気の動向を把握するものである。

指数の系列として、景気の現状を示す「一致指数」の系列、景気の先行きを示す「先行指数」の系列、景気に遅れて動きを示す「遅行指数」の系列、この三つからなる。まず、各指数系列の中の統計項目の数値を、3ヵ月前と比較する。その結果が上昇していたらプラス、低下しているならマイナスとする。各系列の中でプラスの項目の割合を全体から算出し、景気の改善・悪化等の方向性を示すものである。

表 1-3 山梨県景気動向指数個別系列の概要

系列名	資料出所
1. 【先行系列】 鋳工業在庫率指数 鋳工業生産指数（生産財） 新規求人数（新規学卒を除く全数） 新設住宅着工戸数 東証業種別株価指数（電気機械） 法人企業景気予測調査・貴社の業況判断	山梨県 山梨県 山梨労働局 国土交通省 東京証券取引所 甲府財務事務所
2. 【一致系列】 鋳工業生産指数（鋳工業） 電力大口使用量 所定外労働時間指数（製造業 30 人以上） 有効求人倍率（新規学卒を除く全数） 県立美術館・富士ビジターセンター来館者数	山梨県 東京電力 山梨県 山梨労働局 山梨県
3. 【遅行系列】 実質法人企業設備投資（製造業） 第3次産業活動指数（対事業所サービス業） 家計消費支出（二人以上の世帯） 常用雇用指数（製造業 30 人以上） 有効求職者数 法人事業税	財務省 経済産業省 総務省 山梨県 山梨労働局 山梨県

（資料出所：https://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/HP/DATA/di2703.pdf 7 ページより。）

各統計項目に採用された表 1-3 のデータを精査し、3ヶ月前と比較して拡張しているものの割合を取って、指数 (D.I.) (%) としている。その指数が 50% を超えれば全体的な改善と把握でき、特に上記の「一致指数」が 3ヶ月連続で 50% を超えていけば、景気は拡張傾向と考えられている。

現在把握できる 2015 年 2 月の景気動向指数のデータを見る限り、「先行指数」は 2ヶ月連続で 50% を上回り、「一致指数」は 3ヶ月連続で 50% を上回り、「遅行指数」は 2ヶ月連続で 50% を上回っている。

日本経済また山梨県経済の景気の基準日付を確認しておく、リーマンショックによって 2008 年 2 月に景気は山を打った。その後、翌 2009 年 3 月に底入れをし、ここからの回復・拡張が 2012 年 4 月まで続いて、その後景気は

後退局面となる。その後退局面の底入れ（景気の谷）が、いまだ確定されていない。というのが現状である。

では山梨県の景気動向指数を見た場合、その 2012 年 4 月の後の推移はどうかというと、上記の各指数には、2014 年の中ごろに一つの山と谷が見られるものの、この DI 他の数値から見限りでは、その後の県内景気は「緩やかな回復基調」にある、と言われている。

なお、山梨県内の景気動向の調査に関しては、この件の企画県民部統計調査課が行なう他に、①「山梨県内の景気動向」（山梨県中小企業団体中央会より毎月 <http://www.chuokai-yamanashi.or.jp/%E7%9C%8C%E5%86%85%E3%81%AE%E6%99%AF%E6%B3%81%E6%83%85%E5%A0%B1>）、

②「景気動向調査」（帝国データバンク甲府支店より毎月、2月のものとしては、http://www.tdb-di.com/visitors/keiki_report/area/201502/pdf/201502yamanashi.pdf#search=%E5%B8%9D%E5%9B%BD%E3%83%87%E3%83%BC%E3%82%BF%E3%83%90%E3%83%B3%E3%82%AF%E7%94%B2%E5%BA%9C%E6%94%AF%E5%BA%97+%E7%9C%8C%E5%86%85%E6%99%AF%E6%B0%97%E5%8B%95%E5%90%91%E6%8C%87%E6%95%B0+%EF%BC%92%EF%BC%90%EF%BC%91%EF%BC%95%E5%B9%B4+%EF%BC%95%E6%9C%88%E8%AA%BF%E6%9F%BB）

③「中小企業景気速報 山梨県内下請企業の景況」（やまなし産業支援機構より毎月 <https://www.yiso.or.jp/info-service/report.html>）、

④「小規模企業景気動向調査」「景況調査報告書（山梨県商工会連合会より3ヶ月ごと <http://www.shokokai-yamanashi.or.jp/report/index.html>）、

があり、同様にアンケート調査を行ない、DIを作成している。

7. 「企業短期経済観測調査（山梨県）」（日本銀行甲府支店）

日本銀行の甲府支店も独自の経済統計調査をしている。一つ目がこれである。日本銀行本店の「短期経済観測調査」（略して「短観」）と同じく3ヶ月ごと、3・6・9・12月に公表している。

4の財務省関東財務局甲府財務事務所がおこなう「法人企業景気予測調査結果（山梨県分）」と同じくアンケート調査であり、山梨県内では対象企業は製造業64社、非製造業69社、計133社からなり、回答率は100%である。

調査対象項目は、上記4で示した「法人企業景気予測調査結果（山梨県分）」と幾分似ているが、業況判断、売上高、経常利益、設備投資（1）（2）、製商品・サービス受給、在庫、価格、

雇用、企業金融、となっている。

これらの調査結果から、前年度比、また前記「山梨県景気動向指数」と同様なDIを取って、各項目の過去と現在、そしてこれからの見込みを同時に見るものである。

8. 「山梨県金融経済概観」（日本銀行甲府支店）

日本銀行甲府支店独自の経済統計調査、その二つ目である。毎月公表される。

アンケート調査ではなく、以下（表1-4）の統計データがまず精査される。

前記5の関東財務局が行なう「山梨県分の経済情勢報告（最近の山梨県の経済情勢）」と同じデータもあるが、これらの統計数値の精査から、前年・前月と比べ、いわゆる「基調判断」が下される。

9. 「調査月報」（山梨中央銀行）

山梨県の地方銀行としての山梨中央銀行が、毎月公表している山梨県の経済統計資料である。

アンケート調査ではなく、統計データからの分析である。統計項目は50ページの表1-5のとおり。

今まで挙げてきた統計データより、カバー領域が幾分広いのが特長である。

10. 「県内企業経営動向調査」（山梨中央銀行）

山梨中央銀行は上記調査月報とは別に、「調査レポート」なるものを公表しており、その中で年二回（6・12月）「県内企業経営動向調査」を公表している。

アンケート調査であり、調査対象は県内中堅・中小企業352社（2015年6月の調査、以下同じ）で、有効回答数は304社、有効回答率は86.4%と、上記挙げた調査の中で一番幅が広い。

業況、生産、売上、在庫、仕入・販売価格、収益、資金繰り、設備投資、経営上の問題点、雇用、これらについて、上記の企業から解答を

表 1-4 「山梨県金融経済概観」の経済指標・統計

経済指標・統計	資料出所
1. 個人消費 大型小売店売上高（百貨店・スーパー） コンビニエンスストア売上高 乗用車新車登録・届出台数（普通車・小型車・軽乗用車）	経済産業省 日本銀行甲府支店 日本自動車販売協会連合会 山梨県軽自動車協会
2. 住宅・設備・公共投資 新設住宅着工戸数 設備投資 公共工事請負額	国土交通省 東・西日本建設業保証
3-1. 生産 鉱工業生産指数 所定外労働時間指数（製造業）	山梨県 山梨県
3-2. 生産（業種別） はん用・生産用・業務用機械 電気機械 電子部品・デバイス 輸送機械 食料品 宝飾 食料品 宝飾	
4. 雇用・所得・物価・倒産 有効求人倍率 雇用者所得（全産業） 消費者物価指数（除く生鮮食料）	山梨労働局 山梨県・日本銀行甲府支店 山梨県
5. 倒産件数・負債額	東京商工リサーチ
6. 金融 預金残高 貸出金残高 貸出約定平均金利	日本銀行甲府支店 日本銀行甲府支店 日本銀行甲府支店

（資料出所：http://www3.boj.or.jp/kofu/toukei/getu1505.pdf 8ページより作成。資料出所欄の空欄は、原資料に記載がないものである。以下同じ。）

得た後、前記の統計と同じくDIを作成して、現状と今後の見通しを公表している。

設備投資についても実施と見通しだけでなく、投資目的が示されており、複数回答で、補修・更新、能力拡大、合理化・省力化、品質向上、環境対策、新製品生産、福利厚生、その他、と分類され公表される。経営上の問題点に関しても、売上不振、人材・技術不足、競争激化、仕入価格高騰、従業員高齢化、収益悪化、後継

者育成、労働力不足、販売（受注）価格低下、人件費増大、資金繰り難、設備不足、在庫過剰、為替レート、原材料・商品入手難、代金回収難、在庫不足、設備過剰、労働力過剰、その他、と、詳しい状況を知ることができる。

また同様な調査で、県内の特に中小企業に関する景気調査として、やまなし産業支援機構が行なっている「山梨県内下請企業の景況」（<https://www.yiso.or.jp/info-service/report>）

html 前掲 6 の③のものと同じ。)がある。

第 2 節 山梨県経済の景気循環（回復から拡張への）原型

前節では、山梨県経済の統計資料について渉獵した。本節ではそれらを用いて、山梨県内の景気循環、特に回復から拡張への展開・軌道について検討していく。

すでに詳解した景気循環の統計資料あるいは指標の中で、前節の 6 に挙げた「山梨県景気動向指数 (DI)」、これが簡略化されており便利であるため、以下それに従って指摘していくこととする。山梨県経済の景気回復、そして拡張と至っていく展開と軌道、その原型は、同資料に従っておよそ次のように描くことができよう。

その前に、前もって触れておくが、(また後

に詳述するが、) 景気が不況・停滞低迷する状況下において、山梨県県内だけの要因で県内景気を強く上向かせるほどのインパクトは、およそ存在しない。山梨県内において、新設の住宅着工が何らかの形で自生的に急増することなどが生じたとすれば、それは県内の需要または景気のある程度上向かせる一つの要因でもあろうが、山梨県経済そして県内の景気は、県内より、県外の状況に大いに左右される経済構造なのである。

そこで不況・停滞の状況下、以下見るような何らかの県外要因によって、山梨県内の需要または景気を上向かせる要因が生じたとする。これによって前節で確認した景気動向指数の【先行系列】、その指標の各々には、次の状況が観察されてくることとなる。

【先行系列】(再掲表 1-3 を参照) の中で、上記のように「新設住宅着工指数」などが上向

〔再掲〕表 1-3 山梨県景気動向指数個別系列の概要

系列名	資料出所
1. 【先行系列】 鋳工業在庫率指数 鋳工業生産指数 (生産財) 新規求人数 (新規学卒を除く全数) 新設住宅着工戸数 東証業種別株価指数 (電気機械) 法人企業景気予測調査・貴社の業況判断	山梨県 山梨県 山梨労働局 国土交通省 東京証券取引所 甲府財務事務所
2. 【一致系列】 鋳工業生産指数 (鋳工業) 電力大口使用量 所定外労働時間指数 (製造業 30 人以上) 有効求人倍率 (新規学卒を除く全数) 県立美術館・富士ビジターセンター来館者数	山梨県 東京電力 山梨県 山梨労働局 山梨県
3. 【遅行系列】 実質法人企業設備投資 (製造業) 第 3 次産業活動指数 (対事業所サービス業) 家計消費支出 (二人以上の世帯) 常用雇用指数 (製造業 30 人以上) 有効求職者数 法人事業税	財務省 経済産業省 総務省 山梨県 山梨労働局 山梨県

(資料出所：https://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/HP/DATA/di2703.pdf 7 ページより。)

く場合や、あるいは公共工事の請負などによって、県外から山梨県内の生産や製品の需要が高まり、それが継続することによって好調モードになっていくと、「生産財の鉱工業生産指数」には増加が見られる。また「鉱工業在庫指数」は低下していく。これらを受けて、「法人企業景気予測調査の業況判断」や「電気機械など東証株価指数」には、強気の見方・動きが現れてくる。こうした生産増加の動きが活発化してくると、県内企業は「新規求人数」を増やしていく。

これらの指標が上向き、一定程度軌道に乗ることによって、県内景気は不況・停滞の状況から、回復傾向の兆しが見えてくる。この回復傾向は、景気動向指数の次の指数である【一致系列】の各指標に影響を与えてくる。

既述のような生産局面の上向き傾向、また景気回復傾向が順調に進めば、景気動向指数の【一致指数】の、「鉱工業の鉱工業生産指数」はさらに上昇するし、生産が増加することから、「電力の大口使用量」も増え、「製造業の所定外労働時間」も上昇してくる。このような状況が広く蔓延してくると、企業側の生産はさらに活気を増し慌しくなる。企業は求人さらに増やさなければならず、「有効求人倍率」は上昇してくる。県内景気と歩調を合わせて、県外の景気も良くなると、山梨県を訪れる「県立美術館・富士ビジターセンターの来館者数」も増加してくる。

県内景気回復・活況は、以上の各種統計数値に表され、それはやがて景気動向指数の次の指標、【運行系列】の各種数値指標にも現れてくる。

景気回復・活況から、企業は設備投資に踏み切るようになり、「法人企業の設備投資」は増加していく。このように生産局面が順調に上向き、さらに活況を呈してくると、「第3次産業の活動」にも需要は及び、その指数は上向い

ていく。企業側は全般的にさらに人手を増やさなければならぬので、「常用の雇用指数」は上昇する。求人が増加し、職に就けた状況下では、求職者は減り、「有効求職者数」は低下していく。職に就け安定した収入が得られるようになったとすると、以上の状況は消費局面の改善にも反映されていく。つまり安定した収入・所得は、消費の向上につながるので、「家計消費支出」は上昇していく。家計消費支出の増加は、企業の生産増加に拍車をかけ、上記の好循環に相乗効果を与える。こうした景気的全般的な好循環の中で、「法人事業税」も上向いていく。ここまで至れば、県内景気好況感は安定したものとなるであろう。

県内景気好循環、つまり景気回復から拡張への展開と軌道、その原型は、各種統計数値とつき合わせて、およそ上記のような諸相となる。その諸相を、景気動向調査の各種系列の主だった数値指標に、代表させて示した。第1節で挙げた山梨県内景気に関する統計指標は、「景気動向調査」以外の様々な指標を出している。が、県内景気回復から拡張への展開と軌道、その原型は、基本的に本節のように把握できる。

第3節 景気循環（回復から拡張へ）の原型と、県内地域産業の現状との乖離

さてそこで、以上の把握から、必然的に次の問題が対象課題として派生してくる。

山梨県経済における景気回復から拡張への展開と軌道、その原型は、基本的に本節のとおりと把握できるとして、現実には県内景気が回復から拡張へと実際に進展していかないのはなぜであろうか。また、政府および日本銀行の見解、また県内各種統計機関が公表する見解には、景気が回復軌道にあるというが、その実感がない

のはなぜであろうか。

およそこうした問題である。本節ではこの課題対象に接近していくのだが、それには第1節で見た山梨県内の経済的な統計資料での確認、そして第2節で確認した山梨県内の景気循環の理論的な原型、これらとならんでさらには、山梨県経済の構造と県内地域産業の状況、これらを認識しておく必要がある。この山梨県経済の構造と県内地域産業の状況については、深澤[2014, 2015]で詳しく取り上げたので、それを確認していきたい。

1. 山梨県経済の構造と県内の地域産業の状況

山梨県の産業連関表から、当県における経済と産業の諸相を分析・検討してみると、以下の検討結果が得られた。その総括的な結論としては、山梨県内において顕著な地域内循環は見られないという点であった。この点に関して幾分詳しく見ていくと、次のとおりである。

山梨県内の地域産業として、主要また代表的基幹産業が存在し、それは次のA・Bの二種類に分類できる。Aは「移・輸出依存型の産業」であり、Bは「県内最終需要依存型の産業」である。

Aの産業群には製造業が該当し、それも主に電気機器や情報通信関連の製造業である。製造業という性格から、原材料を搬入し、付加価値生産を行ない、それを売りさばく。その原材料の搬入は、専ら県外からのものであり、販路先もまた県外である。つまり、専ら県外との取引が中心である。

しかし、Aという枠をはずして県内の産業全体を見ても、販路は非常に重要な販売ルートは県外へ向けである。県全体の需要のうち、3分の1が県外のもの（移・輸出）である。県外への販路は、先のAを始めとした製造業において特に重要となっていて、製造業全体の移・輸出率は、ばらつきはあるものの、およそ3割

から7割である。

このような検討結果からして、山梨県経済の主要基幹産業Aに代表されるように、山梨県内での経済的地域内循環の姿はとて摘出できない。繰り返すが、原材料の搬入は専ら県外からであり、販路先も県外であって、専ら県外との取引が中心となっている。製造場所だけが山梨県内という形態なのである。

Aの産業群と別に、Bの産業群は、主に建設業とサービス業の多くが該当しており、県内の最終需要に依存する産業群である。Aの産業群と違って、県外ではなく、県内の需要に支えられている産業群である。生産し供給した財・サービスは、県内で消費されているのである。同時にBの産業群は、サービス業という性格から、原材料を県外から搬入する率（移・輸入率）も低い。であるから、地域内循環の姿が把握できようかとも思われるが、このBの産業群が与えるインパクトを、影響力と感応度の値から探ってみても、さほど大きな値を示してはこない。ほとんどが1を下回っている。（それはAの産業群も同様。）県内の他の産業との取引が強いと思われる建設業であっても、同様に影響力も感応度も1を下回る結果となる。

このような検討結果からすれば、山梨県経済における主要基幹産業Bも、産業間で相互依存と循環の関係にあるのではなく、各々独立した産業間関係となる。このB産業においても、県内における地域内循環の姿を見て取ることはできない。

およそこのような分析と検討結果、そして結論から、山梨県経済では県内における生産と消費、つまりは経済が県という域内で流通し循環していくという構造にはなっていない、ということになる。よく「山梨県は閉鎖的だ」とよく言われるが、その経済構造や産業連関はかような構造と形態となっているのである。こうした構造と形態が見て取れるとなると、県内のある

産業が何らかの形で活性化し、活況・好況になったとしても、それは地域内での循環が上記のように希薄であるから、地元山梨県経済全体を潤すことにはならない。ともすれば、製造業で顕著であったように、県外に需要は流れ、県外企業を潤す形でもあり、指摘することもできる。

2. 山梨県内の経済・産業構造と景気循環との関連

以上の山梨県経済と県内各種地域産業の構造的な特性から、本稿前節までで示してきたことが重なり合う。そして、本節冒頭で投げかけた問題、「現実に県内景気が回復から拡張へと実際展開していかないのはなぜか」、「政府および日本銀行の見解、また県内各種統計機関が公表する見解には、景気が回復軌道にあるというが、その実感がないのはなぜか」、この問題に接近できてくる。

このように山梨県経済の構造と県内地域産業の特性として、県内での循環や産業連関が希薄である点、そして山梨県経済は県外の状況に大きく左右される点を、すでに把握した。このような地域内循環・連関の希薄性と、県外の要因や状況に大きく左右されやすいという性格、この二つの特徴から、次の提示ができる。

まず、山梨県経済およびその経済活動の表現的姿勢としての景気、これらが県外状況に左右されやすいという性格からすれば、県内の景気はまさに県外あるいは日本経済によって影響されることになる。簡単に言って、県外あるいは日本経済の景気が良くなれば、県内の景気は好転していくところであって、また逆に、県外や日本経済の景気が下降ムードとなれば、県内の景気も同調してそのようになっていくのである。

この点は、県内の景気動向指数のDIから見て取れるところであり、およそ県内の景気の山と谷は、日本全体の景気動向指数のDIとまさ

に一致している。このように上記の如く、県外あるいは日本経済の景気が良くなれば、山梨県内の景気は好転し、逆に県外や日本経済の景気が下降となれば、山梨県内の景気も同調していくのである。山梨県経済が独自の景気循環軌道を持つということはないのである。

次に、山梨県経済の構造と県内地域産業の特性（県内での循環や産業連関が希薄である点、）から言えることは、県内各種産業が全体として相互密接的に連携して好転していくという形態にはなっていないと言える。

と言うのも、地域内循環があれば、一産業の需要増加は他の産業の需要増加を呼び、それがまた別な産業へと波及して、やがてその地域全体を潤し、いわゆる景気の好転が見られるのである。しかし、今まで指摘したように山梨県の経済と産業がそのような産業連関を有していないとなると、県内各種産業が相互密接的に連携し、県内全体で景気が好転していくという形態には、とてもならないのである。

山梨県経済は県外の状況に大きく左右されるという、山梨県経済の構造と県内地域産業の特性からすれば、県外状況の好転は確かに県内の一つの産業を潤しはするが、しかし県内での循環や産業連関が希薄であるという山梨県経済の構造の第二の特徴からして、前述の一産業の活況が県内の他の産業に波及していく、という状況にはさほど直結していかないのである。上記の経済構造とその特徴からすれば、県内一産業の好転は、県外に流れていく状況になっているとも言える。

さらに、県内企業の好転によって、その企業の利潤が上昇し、そこから生じる所得の上昇、そして家計消費支出が上昇したとしても、消費支出先は県内ではなくて、県外のもの、あるいは県外からの輸入の増加へとつながりやすいと言える。

こうした状況は、具体的に言えば、あの部門

は景気がいいようだが、こちらの部門はそうではない、このようないわゆる産業間の不均等発展的状况、および景気のまだら模様となって現れてくる。それらをまた以前の景気動向指数の各種系列の数値で見れば、何らかの要因で【先行系列】の上昇があったとしても、それが【一致系列】【遅行系列】の各指数に連動して上昇していかない点にも現れてくる場所である。となると、景気は先ほどのまだら模様、不均等発展の様相となる。そこから加えて、山梨県内という枠の中だけで景気の全般的な良さは実感できない、という状況が随伴してくるのである。

おわりに

本稿では節を追うごとに論を展開してきた。そのため、得られる概括的な結論としては、前節のとおりとなる。その再論や繰り返しは、ここでは不要であろう。ただ、今後の見通しとしては、県外あるいは日本経済の景気の好転がない限り、山梨県内の景気の回復・拡張は難しい、ということにもなってくる。

しかし、このような見通しや結論に胡坐をかいて、安住しているわけにもいかないところである。不況が長期化しているのであれば、何とかしてそれを是正していかなければならない。その課題がすでに与えられてきているのである。地方の時代、地方創生、さらに言えば町おこし・村おこしという対象課題のためには、まさにそうした問題への政策的解決が付与されているのである。

本稿（および旧稿）では、県内の経済の統計資料を包括的に網羅し、特徴やら問題点をも探ってみた。そうした検討を活かして、さらに今後山梨県経済に関して、県内・地域内の景気回復を始めとして、地方の活性化、好循環化、これらにはどのような施策が必要なのか、これを今後の対象課題としていく次第である。

注

- (1) 深澤 [2014、2015] を参照。
- (2) なお、山梨県産業経済の2000年までの研究整理、そして今後の課題については、堀越 [2007] に詳しく解説されている。

参考文献

- 深澤竜人 [2014] 「山梨県昭和町の産業連関表推計算出、及びその経済分析」(山梨学院大学経営情報学研究会 山梨学院大学「経営情報学論集」第20号)。
- 同 [2015] 「山梨県の県内経済循環の検討—産業連関表(2005年)を基に一」(同上、第21号)。
- 堀越芳昭 [2007] 「山梨県産業経済研究の推移と課題」(同上、第13号)。